



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月11日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL)03(5549)2555
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月8日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月8日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,114	61.5	295	87.7	294	87.6	179	59.0
27年3月期	690	136.9	157	930.3	156	939.5	112	739.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	24.76	23.89	19.2	26.2	26.5
27年3月期	16.45	15.91	21.6	25.3	22.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,218	980	80.4	136.22
27年3月期	1,027	881	85.7	121.85

(参考) 自己資本 28年3月期 980百万円 27年3月期 881百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	267	△109	△79	885
27年3月期	142	△64	603	807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	745	52.9	154	24.7	153	24.1	91	15.0	12.75
通期	1,642	47.3	400	35.5	398	35.4	240	34.5	33.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	7,231,400株	27年3月期	7,231,400株
② 期末自己株式数	28年3月期	36,046株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	7,230,701株	27年3月期	6,844,676株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などによる、企業収益の改善や個人消費の増加がみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国を中心とした新興国の景気減速および円高や株安の進行等により、国内景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口は平成26年末時点で10,018万人（前年比0.3%減）、人口普及率は82.8%（前年比増減なし）、と高い水準を維持しております。平成27年12月末時点の移動系通信の契約数は、1億6,078万回線（前期比0.8%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成26年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第3四半期（12月末））」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成28年3月における月間サイト訪問者数は923万人（前年同月比38.7%増）となりました。これにより、当事業年度末時点の会員登録弁護士数が10,780人（前年同月比33.9%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が2,292人（前年同月比46.5%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が75,998人（前年同月比63.2%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,114百万円（前事業年度比61.5%増）、営業利益295百万円（前事業年度比87.7%増）、経常利益294百万円（前事業年度比87.6%増）、当期純利益179百万円（前事業年度比59.0%増）となりました。

② 次期の見通し

(a) 全体の見通し

当社は“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。次期につきましては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上を通じて、引き続き業容の拡大に努めてまいります。

以上に基づき、平成29年3月期通期業績見通しについては、売上高1,642百万円（前事業年度比47.3%増）、営業利益400百万円（前事業年度比35.5%増）、経常利益398百万円（前事業年度比35.4%増）、当期純利益240百万円（前事業年度比34.5%増）を見込んでおります。

(b) 売上高について

弁護士マーケティング支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。

有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である300円（税抜）を乗じることで決定しております。

税理士マーケティング支援サービスおよび広告その他サービスの売上高は、前期実績に基づいて計上しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた半期に一度の昇給額を加算することで決定しております。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて、業容拡大に伴い増加する費用を加算することで、決定しております。

(d) 経常利益について

経常利益は、営業利益を基準として、前期実績に基づいて算出した営業外収益を加算し、前期実績に基づいて算出した営業外費用を減算することで、決定しております。

(e) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。

当期純利益は、税引前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税引前当期純利益から減算し、前期実績を基準に算出した法人税等調整額を減算することで決定しております。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、1,218百万円となり、前事業年度末と比較して190百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、敷金及び保証金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、1,068百万円となり、前事業年度末と比較して116百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加(前事業年度比78百万円増加)、売掛金が増加(前事業年度比27百万円増加)、前払費用が増加(前事業年度比5百万円増加)、繰延税金資産が増加(前事業年度比5百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、146百万円となり、前事業年度末と比較して75百万円の増加となりました。これは主に建設仮勘定が増加(前事業年度比14百万円増加)、ソフトウェアが増加(前事業年度比25百万円増加)、敷金及び保証金が増加(前事業年度比37百万円増加)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、238百万円となり、前事業年度末と比較して91百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比18百万円増加)、未払費用が増加(前事業年度比20百万円増加)、未払消費税等が増加(前事業年度比8百万円増加)、預り金が増加(前事業年度比4百万円増加)、未払法人税等が増加(前事業年度比40百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債はありません。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、980百万円となり、前事業年度末と比較して99百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前事業年度比179百万円増加)、自己株式が増加(前事業年度比80百万円増加)したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、当事業年度末には、885百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は267百万円（前事業年度は142百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額が27百万円、法人税等の支払額が71百万円等があったものの、税引前当期純利益283百万円の計上、未払消費税等の増加額が8百万円、未払費用の増加額が20百万円、未払金の増加額が18百万円、本社移転費用10百万円の計上および減価償却費24百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は109百万円（前事業年度は64百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出16百万円、無形固定資産の取得による支出47百万円および敷金の差入による支出45百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は79百万円（前事業年度は603百万円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出80百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	72.0	76.2	85.7	80.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	1,911.6	1,426.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注2）平成25年3月期および平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

（注3）キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

（注4）インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当

当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来配当を実施しておりません。株主への利益配分につきましては、経営の最重要課題のひとつと位置付けておりますが、現在は内部留保の充実に注力する方針であります。

将来的には、経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討いたしますが、配当実施の可能性およびその実施時期等については、現時点において未定であります。

なお、当社は、剰余金を配当する場合には、期末配当の年1回を基本方針としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は3月31日、中間配当は9月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

② 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行可能とするため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしています。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事業環境に係わるリスクについて

① インターネット市場について

当社はインターネットメディア事業を主要な事業領域としており、インターネットのさらなる普及は当社の今後の成長にとって重要であります。現状、国内におけるインターネットの人口普及率は82.8%（出所：総務省「平成26年通信利用動向調査」）に達しており、一般的に普及していると言える中、スマートフォンおよびタブレット端末や高速通信手段の普及が急速に進んでいくなど、インターネットの利用環境は年々改善されており、今後についても同様の傾向が続くと思われれます。しかしながら、インターネット利用に関する新たな規制やその他予期せぬ要因により、インターネット利用環境が悪化し、インターネット利用の順調な発展が阻害された場合、当社の事業展開に支障が生じ、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

② 技術革新について

インターネット業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が激しく、新しいサービスが逐次産み出されている中、当社も技術革新および顧客ニーズの変化に対応するべく、積極的に最新の情報の蓄積、分析および当社サービスへの導入に取り組んでおります。しかしながら、技術革新において当社が予期しない急激な変化があり、その対応が遅れた場合には、当社のサービスの陳腐化や競争力の低下を引き起こし、当社の事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社が運営する主力サイト「弁護士ドットコム」では、インターネットを通じた弁護士へのマーケティング支援サービスを提供しており、サービスの確立および今後の成長には弁護士業界からの支持が必要不可欠であります。当事業年度末現在、国内の全弁護士数37,722人（出所：日本弁護士連合会ホームページ「日弁連の会員2016年4月1日現在の会員数」）の28.6%にあたる10,780人の弁護士が当社サービスに会員登録していることが当社の市場優位性の基盤となり、競合他社が容易に参入し難い事業環境としておりますが、今後何らかの理由により当社が弁護士業界からの支持を失った場合、または当社以外の競合他社が弁護士業界から一定の支持を受けた状態で同サービスに参入した場合は、競争激化により、当社の事業展開に支障が生じ、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に係わるリスクについて

① 新規事業について

当社は、今後も事業内容の多様化や新規事業への取り組みを進めていく予定であり、これによる事業規模の拡大および収益力の向上に努めてまいります。これらの実現には、人材の採用、サービス・ソフトウェア開発費用等の追加的な支出が発生し、さらに、新規事業が目論見通りに推移しないことで、追加的な支出についての回収が行えず、当社の利益率が一時的に低下する可能性があります。

② サイト運営の健全性について

当社が運営する主力サイト「弁護士ドットコム」では、法的トラブルを抱えた一般ユーザーが、会員登録のうえ、無料法律相談サービス「みんなの法律相談」を通じて弁護士に匿名の法律相談することが可能です。また、「税理士ドットコム」では、税務の悩みを抱えた一般ユーザーは、会員登録をすることで、無料税務相談サービス「みんなの税務相談」を通じて税理士に匿名の税務相談をすることが可能です。

当社はサイト運営に関して利用規約をサイト上に明示し、一般ユーザーの適切な利用を促すよう努めており、「みんなの法律相談」および「みんなの税務相談」では、相談および回答内容の全件監視体制を外部委託の協力のものと構築していることから、利用規約で禁止されている、特定個人に対する誹謗中傷、個人情報および企業の名称、知的財産権を侵害する内容、公序良俗に反する内容等の不適切な投稿があった場合には当該相談および回答を削除するなど、健全なサイト運営を維持しております。

このような体制を構築しているにもかかわらず、不適切な投稿に対して当社が十分な対応ができない場合は、当社がサイト運営者として信頼を失う可能性があり、当社の事業展開に支障が生じ、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業運営体制について

当社は、今後の業容の拡大に伴い、継続的な人材の確保が必要となるため、優秀な人材を適切に確保するとともに、人材の育成に努めてまいります。しかしながら、人材の確保および育成が計画通りに進まなかった場合は、当社の事業展開に支障が生じ、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムリスクについて

当社の事業はインターネット環境において行われており、サービスの安定供給のために適切なセキュリティ対策を施しております。しかし、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的なミス、コンピュータウィルス、第三者によるサーバーやシステムへのサイバー攻撃、自然災害等の予期せぬ事象の発生によって、当社の想定しないシステム障害等が発生した場合は、当社の事業活動に支障が生じ、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

① 法的規制について

a インターネットにおける法的規制について

当社がインターネット上で運営している事業においては各種法的規制を受けており、その内容は以下の通りであります。

(a) 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ責任制限法）

当社は、同法における特定電気通信役務提供者として、特定電気通信による情報の流通により他人の権利が侵害された場合に、権利を侵害した情報の送信を防止する措置を講じたり、損害賠償義務を負ったりする可能性があります。また、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課される場合があります。

(b) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（不正アクセス禁止法）

当社は、同法におけるアクセス管理者として、不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる努力義務が課されております。

(c) 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律（特定電子メール法）

当社が、利用者に対し、広告や宣伝の手段として電子メールを送信する場合には、一定の事項を当該メール上に表示する義務等が課されております。

インターネット上のトラブル等への対応として、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されている状況にあるため、今後、インターネットの利用や関連するサービスおよびインターネット関連事業を営む事業者を規制対象とする新たな法令等による規制や既存法令等の解釈等が変更等された場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

b その他の法的規制について

(a) 不当景品類及び不当表示防止法（景表法）

当社の運営するサイトにおける広告などに該当する表記について、優良誤認表示や有利誤認表示等の不当な表示を行うことがないよう義務が課されておりますが、同法の内容または解釈等が変更された場合には、当社の事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 弁護士法および同法の関連法規

当社は弁護士へのマーケティング支援サービスを提供しており、弁護士法、同法の関連法規、および各単位弁護士会の規則・ガイドラインを遵守する必要があります。例えば、弁護士法第72条において報酬を得る目的での弁護士に対する訴訟事件等の周旋は禁止されており、同サービスの運営においてはもちろん、新規事業を検討する際には適宜日本弁護士連合会等の所管組織に確認するなど、細心の注意を払った事業運営をしております。しかし、同法の内容または解釈が変更された場合には、当該規制の内容や解釈の変更等の動向により、当社の事業が制約を受ける可能性があり、その場合、当社の事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社は事業運営上個人情報を保有する場合がありますが、個人情報の管理は当社にとって極めて重要な責務となるため、厳重な顧客情報管理のルールに基づき十分なセキュリティ対策を施しております。しかし、当社の保有する個人情報が流出し不正に使用された場合、当社が責任を問われ社会的信頼を失うことで、当社の事業展開に支障が生じ、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社は運営事業に関わる知的財産権の適正な獲得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害することがないよう可能な限りの対策を施しております。しかし、当社が認識していない知的財産権が既に第三者に成立しており、これを侵害したことを理由として損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社の事業展開に支障が生じ、事業および業績に影響を与える可能性があります。

④ 訴訟について

本書提出日現在において、当社が当事者として関与している訴訟手続きはありません。しかし、今後の当社の事業展開の中で、第三者の権利・利益を侵害したとして損害賠償請求等の訴訟その他の法的手続が行われる可能性があります。その訴訟その他の法的手続の内容および結果、損害賠償の金額によっては、当社の事業展開に支障が生じ、事業および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

① 配当政策について

当社は、将来の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先し、創業以来配当を実施していません。株主への利益配分につきましては、経営の最重要課題のひとつと位置付けておりますが、現在は内部留保の充実に注力する方針であります。

将来的には、経営成績および財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討いたしますが、配当実施の可能性およびその実施時期等については、現時点において未定であります。

② 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に従って、平成25年9月25日開催の臨時株主総会決議および平成26年6月11日開催の定時株主総会決議に基づき、当社役員、従業員、外部顧問およびコンサルタントに対するインセンティブを目的として新株予約権を付与しております。

また、平成28年2月10日開催の取締役会決議に基づき、当社役員、従業員に対して業績目標を達成した場合のみ権利行使が可能となる新株予約権を有償にて付与しております。

これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、この場合、さらに1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

当事業年度末現在、新株予約権による潜在株式数は314,800株であり、発行済株式総数7,231,400株の4.4%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年7月の会社設立以来、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

今後は、当社事業を誰もが利用できる身近な専門家相談のインフラとして成長させ、日常的に有益な情報を発信することで、世界中の顕在・潜在するトラブルの解決および予防に貢献する所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営理念の実現に向け、サイト利用者である一般ユーザーおよび弁護士の更なる支持の獲得が必要であると考えており、当社サイトの利用者数を表す指標である月間サイト訪問者数および会員登録弁護士数を重要視しております。また、売上高、営業利益、および経常利益とそれぞれの成長率を成長性や経営効率の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後、中長期的な企業の成長のための経営戦略を実行し、経営理念を実現するため、「弁護士ドットコム」の運営においては、継続的にサイトのコンテンツの拡充およびユーザビリティの向上を実施し、認知度の向上および顧客基盤の拡大を実現することで、広く社会からインターネットを通じた弁護士へのアクセスをより容易とし、顕在・潜在する法的トラブルの解決および予防に貢献する、価値の高い法律相談ポータルサイトへと成長させ、サイト利用者である一般ユーザーおよび弁護士の更なる支持を獲得し、収益の拡大を図ってまいります。また、当社は、弁護士市場における事業内容の多様化や新規事業への取り組みを進めていく予定であり、これによる事業規模の拡大および収益力の向上に努めてまいります。

同時に、税理士をはじめとした弁護士以外の専門家についても、「弁護士ドットコム」の運営を通じて得たノウハウを活用し、インターネットを通じて、専門家へのアクセスをより容易とし、一般ユーザーが抱えている課題の解決に貢献する、価値の高いサービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後、中長期的な企業の成長のための経営戦略を実行し、経営理念を実現するため、以下のような課題に対処してまいります。

(1) 収益基盤の強化および事業領域の拡大

当社は「弁護士ドットコム」における弁護士マーケティング支援サービスおよび有料会員サービスによる収益を中心として収益基盤を構築してまいりましたが、今後の成長のために更なる収益基盤の強化と事業領域の拡大が課題であると認識しております。

この課題に対応するため、「弁護士ドットコム」の運営においては、継続的にサイトのコンテンツの拡充およびユーザビリティの向上を実施し、認知度の向上および顧客基盤の拡大を実現することで、広く社会からインターネットを通じた弁護士へのアクセスをより容易とし、顕在・潜在する法的トラブルの解決および予防に貢献する、価値の高い法律相談ポータルサイトへと成長させ、サイト利用者である一般ユーザーおよび弁護士の更なる支持を獲得し、収益の拡大を図ってまいります。

同時に、税理士をはじめとした弁護士以外の専門家についても、「弁護士ドットコム」の運営を通じて得たノウハウを活用し、インターネットを通じて、専門家へのアクセスをより容易とし、一般ユーザーが抱えている課題の解決に貢献する、価値の高いサービスを積極的に展開することで事業領域の拡大を図ってまいります。

(2) システムの安定稼働およびセキュリティの強化

当社はインターネットメディア事業を展開しているため、サービス提供にかかるシステムの安定稼働およびセキュリティ管理が重要な課題であると認識しております。

この課題に対応するため、今後の事業拡大においてサービス利用者数が増加した場合も、環境の変化に対応したシステム保守管理体制を構築することで、システムの安定稼働および高度なセキュリティが維持されたサービス提供が可能となるように努めてまいります。

(3) 優秀な人材の確保および組織体制の強化

当社は、今後の更なる事業拡大を目指すうえで、開発部門および営業部門等における優秀な人材の確保およびその人材の育成が重要な課題であると認識しております。

人材確保においては、積極的な中途採用活動を実施し、当社の経営理念に共感を持った早期に戦力化可能な人材の採用を行ってまいります。

人材の育成については、採用した人材のモチベーションを向上させる人事諸制度の構築を行うことで、最大限の実力を発揮できる組織体制の強化および最適な人員配置を実施してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,132	885,249
売掛金	130,121	157,389
貯蔵品	1	305
前払費用	12,330	18,003
未収入金	—	850
繰延税金資産	5,412	11,144
その他	28	—
貸倒引当金	△3,120	△4,134
流動資産合計	951,905	1,068,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,989	6,434
減価償却累計額	△942	△1,412
建物(純額)	8,046	5,022
工具、器具及び備品	14,628	14,548
減価償却累計額	△1,492	△3,331
工具、器具及び備品(純額)	13,136	11,217
建設仮勘定	307	15,120
有形固定資産合計	21,490	31,359
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	56,350
ソフトウェア仮勘定	1,592	2,368
特許権	—	13
商標権	334	295
無形固定資産合計	32,613	59,027
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,981	52,153
長期前払費用	662	598
繰延税金資産	1,519	3,769
投資その他の資産合計	17,163	56,521
固定資産合計	71,268	146,908
繰延資産		
株式交付費	4,621	2,801
繰延資産合計	4,621	2,801
資産合計	1,027,795	1,218,518
負債の部		
流動負債		
未払金	34,087	52,834
未払費用	25,490	45,575
未払法人税等	53,006	93,350
未払消費税等	24,709	33,071
前受金	5,329	5,103
預り金	3,992	7,998
その他	7	79
流動負債合計	146,624	238,011
負債合計	146,624	238,011

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	417,440
資本剰余金		
資本準備金	383,134	383,134
資本剰余金合計	383,134	383,134
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,595	259,639
利益剰余金合計	80,595	259,639
自己株式	—	△80,015
株主資本合計	881,170	980,199
新株予約権	—	307
純資産合計	881,170	980,506
負債純資産合計	1,027,795	1,218,518

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	690,281	1,114,894
売上原価	72,433	118,074
売上総利益	617,847	996,819
販売費及び一般管理費	460,636	701,708
営業利益	157,210	295,111
営業外収益		
受取利息	49	428
違約金収入	220	60
助成金収入	-	500
雑収入	1	20
営業外収益合計	271	1,009
営業外費用		
株式交付費	752	1,819
支払手数料	-	276
営業外費用合計	752	2,096
経常利益	156,729	294,024
特別損失		
固定資産除却損	177	-
本社移転費用	-	10,675
特別損失合計	177	10,675
税引前当期純利益	156,551	283,349
法人税、住民税及び事業税	50,874	112,287
法人税等調整額	△6,931	△7,982
法人税等合計	43,942	104,305
当期純利益	112,609	179,043

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	113,040	78,734	78,734	△32,014	△32,014	-	159,760	-	159,760
当期変動額									
新株の発行	304,400	304,400	304,400	-	-	-	608,800	-	608,800
当期純利益	-	-	-	112,609	112,609	-	112,609	-	112,609
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	304,400	304,400	304,400	112,609	112,609	-	721,410	-	721,410
当期末残高	417,440	383,134	383,134	80,595	80,595	-	881,170	-	881,170

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	417,440	383,134	383,134	80,595	80,595	-	881,170	-	881,170
当期変動額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	179,043	179,043	-	179,043	-	179,043
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△80,015	△80,015	-	△80,015
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	-	-	-	-	-	-	-	307	307
当期変動額合計	-	-	-	179,043	179,043	△80,015	99,028	307	99,336
当期末残高	417,440	383,134	383,134	259,639	259,639	△80,015	980,199	307	980,506

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	156,551	283,349
減価償却費	12,161	24,552
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,436	1,014
受取利息及び受取配当金	△49	△428
違約金収入	△220	△60
助成金収入	—	△500
有形固定資産除却損	177	—
本社移転費用	—	10,675
株式交付費償却	752	1,819
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,802	△27,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	36	△304
前払費用の増減額 (△は増加)	1,459	△5,672
未払金の増減額 (△は減少)	14,349	18,746
未払費用の増減額 (△は減少)	7,685	20,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,411	8,361
その他	9,356	4,102
小計	144,307	338,473
利息及び配当金の受取額	49	428
違約金の受取額	220	60
助成金の受取額	—	500
法人税等の支払額	△2,458	△71,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,118	267,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,925	△16,046
無形固定資産の取得による支出	△27,692	△47,860
敷金の差入による支出	△15,277	△45,786
敷金の回収による収入	1,919	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,976	△109,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	603,837	—
新株予約権の発行による収入	—	307
自己株式の取得による支出	—	△80,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,837	△79,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	680,979	78,117
現金及び現金同等物の期首残高	126,152	807,132
現金及び現金同等物の期末残高	807,132	885,249

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	121円85銭	136円22銭
1株当たり当期純利益金額	16円45銭	24円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円91銭	23円89銭

(注) 1. 当社は平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	112,609	179,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,609	179,043
普通株式の期中平均株式数(株) (※)	6,844,676	7,230,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(計算上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	233	261
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

※前事業年度にA種優先株式が存在しておりましたが、平成26年8月6日付で、A種優先株式のすべての株式は、その1株につき普通株式1株の割合で転換しております。また、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。